

2021 年度活動報告
(2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日)

I. 事業に関する報告

1. 電話相談事業

2020 年度の相談形式のさまざまな変更以来、相談員の数がいまだ十分でない中、進めてきた「子どもの虐待ホットライン」ですが、2 人体制が確保できない日もありつつ相談が実施できないこと（相談員の出勤がゼロ）は回避することができました。

また、2020 年度実施を見送った子どもの虐待防止推進月間の集中電話相談を 2021 年度は再開し、通常の受付時間を延長して実施することができました。

三井住友銀行ボランティア基金により、外部講師による相談員研修や 2020 年度の統計報告書作成も行き、相談の質をさらに上げるために取り組んでまいりました。

引き続き、基幹活動である電話相談「子どもの虐待ホットライン」の安定継続に注力してまいります。

1) 子どもの虐待ホットライン

新型コロナ関連では、2020 年度に比べると相談の前面に出てくることは少なくなっていますが、今後も長期にわたる社会のさまざまな変化から及ぼされるストレスや経済的な困窮による生活の困難など、深刻な相談がかかってくることを予測されます。引き続きいっそうの感性を以って聴いていくことに努めます。

ホットラインのことを知る契機としてインターネットが増えたことで、相談者の居住地も広がりを見せる傾向は変わらず、小・中学生の保護者からの継続相談の他、乳幼児の育児に悩んでいる相談も入ってきています。一方、子どもからの相談は減っている状況です。

1990 年の相談開設時からの受理件数は、2022 年 3 月末までで 63,844 件となりました。

【事業名】 電話相談「子どもの虐待ホットライン」

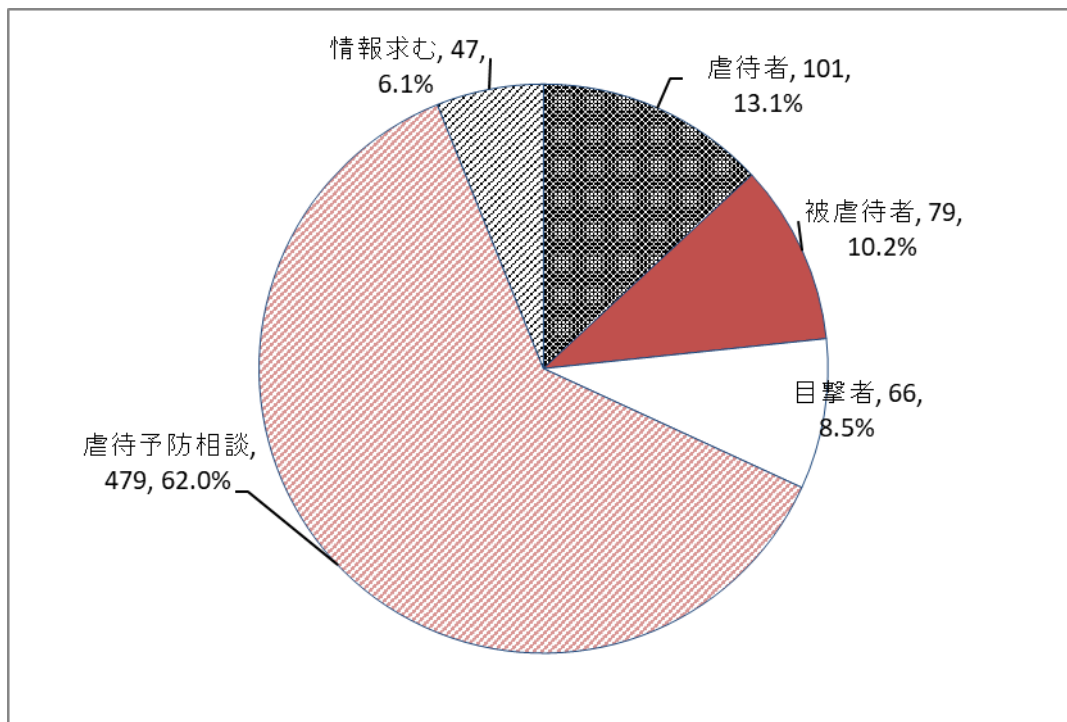
[内容] 児童虐待に関わる問題の電話相談

[実施日時] 土・日・祝日、夏季休暇(8/13～8/15)・年末年始以外の 11:00～16:00

[統計]

表 2021 年度子どもの虐待ホットライン相談種別受付件数

年度	全件数	虐待に関わる相談				虐待予防相談	情報 求む
		小計	虐待者	被虐待者	目撃者		
'21	772	246	101	79	66	479	47
%	100.0%	31.9%	13.1%	10.2%	8.5%	62.0%	6.1%



2) 子どもの虐待ホットライン虐待防止月間集中電話相談（11月1日～5日）

2020年度実施できなかった集中電話ですが、今年度は少ないスタッフで実施可能な形で再開を目指し、期間中は通常の相談受付時間を1時間延長した形で再開しました。

集中電話相談では、延長時間はわずかながら普段の時間帯では相談の難しい方々に、少しでも相談の機会を持っていただくことを目指しました。また、広報として集中電話のチラシや協会のポスターを関係各機関に送付し、協会ホームページに加え開始したばかりの協会フェイスブックにも情報をアップして集中電話相談やホットラインの周知に努めました。

【事業名】 虐待防止推進月間 集中電話相談

〔実施期間〕 2021年11月1日（月）～11月5日（金） *3日の祝日も含む

〔実施時間〕 11：00～17：00 延べ30時間

*特設時間：16：00～17：00 及び祝日

〔相談員人数〕 延べ16人

〔電話台数〕 2台

〔広 報〕 集中電話チラシ8,000枚、

ホットラインポスター（親向け、子ども向け）各1,290枚 各配布

協会ホームページ、Facebook、APCA 通信掲載

大阪府・大阪市・堺市（福祉、保健、教育、医療機関等）

1,100カ所に掲示依頼。

市町村広報・報道機関（TV、新聞、ミニコミ誌等）170カ所に掲載依頼。

[相談結果]

1. 件数

日	1日	2日	3日	4日	5日	件数
曜日/時間	月	火	水(祝)	木	金	
11:00~16:00	4	5	4	5	3	21
16:00~17:00	0	0	1	0	0	1
合計	4	5	5	5	3	22

2. 相談者と初回・継続別/性別

	初回	継続	不明	合計	男	女	合計
虐待者	1	2	0	3	0	3	3
被虐待者	0	0	0	0	0	0	0
目撃者	2	1	0	3	1	2	3
虐待予防	2	11	1	14	0	14	14
情報	1	1	0	2	0	2	2
合計	6	15	1	22	1	21	22

3) 相談員研修

2021年度は、内部ケースカンファレンスの他に外部講師をお招きして2回相談員研修を実施しました。ホットライン相談員以外の協会スタッフにも参加を募って、電話相談に活かすことのできる有意義な学びの場とすることができました。

【事業名】 「子どもの虐待ホットライン」相談員及び協会スタッフ研修会

① [実施日時] 2022年1月29日 13:30~15:30

[実施場所] オンラインでの実施

[講師] 井出 浩氏 (浅野神経内科クリニック、元神戸市こども家庭センター児童精神科医、関西学院大学教授)

[テーマ] 精神障害の特徴とその配慮や対応について

[参加人数] 13名

② [実施日時] 2022年2月12日 14:00~16:00

[実施場所] オンラインでの実施

[講師] 八木 安理子氏 (枚方市子どもの育ち見守りセンター)

[テーマ] 児童虐待防止に向けた相談活動と市町村との連携

～市町村の現状や相談者の理解を通して～

[参加人数] 9名

4) 2020 年度 統計報告書作成

2020 年度の統計報告をまとめ、助成金によって成果物として冊子にする作業を行い、ホットラインの活動内容や現状を広く知っていただく手立てといたします。

【事業名】 「子どもの虐待ホットライン」2020 年度統計報告書作成

〔印刷部数〕 1, 000 部

〔配布先〕 協会会員、寄付者、関係各機関 他

2. 地域支援事業

1) 市町村関係機関・団体等への講師派遣

府下の市町村（他府県も含む）の関係機関・団体からの要請に応じて協会の理事・企画専門員・相談員スタッフ等を派遣しました。

2021 年度はコロナ禍の下、昨年と比べ対策もある程度整ったのか、オンラインでの講師依頼も目立ち、遠方の研修もオンラインで実施出来、依頼件数は 2020 年度より増加傾向にあります。

参加者は児童相談所や行政の職員、NPO や関連団体の支援員や相談員など、地域で実際に親や子どもの安否の確認や訪問支援などに当たっている方が中心となっています。

講演・研修の内容は、一般的な児童虐待の理解やその現状にとどまらず、虐待の発見方法から、対応、その後の家族支援まで幅広く且つより専門性を求められる研修になっています。また、コロナ禍が長期化する中、新たな児童虐待の課題も起きておりその課題に即した講演や研修テーマも実施されています。

コロナ禍、昨年度はロールプレイやグループワークなどの方法は実施されずにきました。しかし、どうしても対面でロールプレイ等が必要となる具体的な保護者や子どもからの面談の方法と技術など、コロナ禍といえ専門性を上げていく必要のある研修は研修対象人数を制限し、複数回研修を実施するなどし、密にならない工夫も依頼者側でなされ対面で実施されました。

更に講演・研修のみでなく、児童虐待防止関連事業受注者選定委員会委員にも複数着任しています。これからも、児童虐待防止に向けた様々な課題に向かって地域支援事業を展開していきたいと考えています。

2021年度 講師派遣実績			
講師派遣依頼元	回数	講師派遣対象者	回数
児童福祉課	26	支援員・相談員	16
支援団体・NPO関係	13	児相・行政職員	16
幼稚園・小・中学校・支援学校	5	要対協メンバー	4
児童相談所	4	民生委員関係	4
人権・男女共同参画関係部署等	3	一般市民	3
教育関係部署	2	学校職員	3
生活支援課	2	保護者	3
民生委員協議会関係	1	学生	2
保健センター	1	エンゼルサポーター	1
社会福祉協議会	1	保育士	1
子どもネットワーク関係	1	その他	6
合計	59	合計	59

2) 市町村 SV 派遣

2021年度 SV派遣市町村	回数
貝塚市	3
交野市	4
堺市	2
守口市	13
吹田市	7
生駒市	30
泉佐野市	5
東大阪市	8
豊中市	18
枚方市	5
合計	95

2021年度も継続的なスーパーバイザーの依頼が増加しました。要対協の実務者会議への出席や市区町村の家児相職員の養成も含むスーパーバイザー派遣を実施しました。来年度は講師やSV派遣事業に留まらず、コロナ禍で中断されていた関係機関懇話会を実施し、市区町村に情報交換と学びの場を提供し、支援に繋がりたいと考えています。

3) 行政からの受託事業

(1) 大阪市要保護児童対策地域協議会機能強化事業

大阪市の委託事業として、2011年より実施しています。24区の要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケースカンファレンスへのスーパーバイザー派遣、専門的研修への講師派遣等の依頼に対し、2021年度はのべ401人の派遣（この事業の派遣スタッフとして登録されている福祉・保健・保育・心理・法律などの専門家）を行いました。新型コロナ流行下、緊急事態宣言も出される中でも変わりなく会議は開催され、登録スタッフの方々の協力により、派遣も滞りなく実施することが出来ました。2月20日には、オンラインによるスタッフ会議を開催しました。

[派遣内容]

派遣分類	人数	派遣内容
実務者会議のスーパーバイザー	298人	各区に1名（西成区は3名）の担当スーパーバイザーを月1回派遣（SV担当の見学を含む）
要対協ケース検討支援室会議のスーパーバイザー	36人	必要に応じて軽微な継続ケースの検討会議へのスーパーバイザー派遣
全件見直し会議のスーパーバイザー	7人	実務者会議で挙げられたケースの定期的な見直しの会議への派遣
専門的研修の講師	11人	要対協代表者会議、要対協関係機関等の研修への講師派遣
個別ケース検討会議のスーパーバイザー	45人	個別ケース会議へのスーパーバイザー派遣
子育て支援室・こども家庭課との打ち合わせ等会議への出席	4人	実務者会議、専門的研修の打ち合わせへの派遣
計	401人	

(2) 大阪府・大阪市・堺市の要保護児童対策調整機関担当者の研修の受託

平成 28 年度の子童福祉法の改正に伴い、平成 29 年度から市区町村の上記機関担当者に専門性の強化を目的とした研修が法定化されました。

2021 年度、協会は大阪府・大阪市・堺市の委託を受け、大阪府は 6 月～9 月、大阪市は前期（6 月～8 月）、後期（9 月～11 月）の 2 回、堺市は 6 月～12 月、それぞれのべ 13 名、23 名、12 名の講師をコーディネートし、研修を実施しました。

(3) 大阪府内保健師児童虐待予防研修

大阪府健康医療部保健医療室地域保健課母子グループからの委託を受け、大阪府内の保健師を対象にした 3 日間コースの研修を実施しました。虐待予防に向けた保健師としての必要な知識：親の理解と支援、母子保健活動、コロナ下における保健師活動についてのシンポジウムなど、これから保健師活動の更なる専門性向上をめざした内容での開催でした。コロナ感染症対策としてオンラインで実施しました。

(4) 八尾市養育支援訪問事業訪問員養成講座

八尾市からの委託を受け 3 日間の新任研修と 1 回のフォローアップ研修（フォローアップ研修はコロナ感染状況からオンライン開催に変更）を企画をしました。内容は、養育支援訪問とはどういうものか、子育ての現状と子育て支援の必要性、子どもの発達とアタッチメント等の講義と事例検討でした。フォローアップ研修は子育て家庭の訪問事業に取り組んでおられる NPO の方に実践から見えてくるものについてお話いただきました。

4) 対外活動および民間団体・関係機関との連携

(1) 健やか親子 21 推進協議会

「健やか親子 21」とは、解決すべき 21 世紀の母子保健の課題を提示し、関係機関・団体が達成に向けて取り組む国民運動計画です。2015 年度より第 2 次計画が始まりました。当協会は第 1 次計画より参加しています。2021 年度も、新型コロナウイルス予防の観点から、加盟団体の活動の多くがオンライン開催となり、メーリングリストでの各団体イベントの情報発信が図られました。

(2) 日本子ども虐待防止学会第 27 回学術集会かながわ大会

2021 年度は昨年に引き続きオンラインと集合型の両方での開催となりました。当協会としては、活動紹介のパネル展示と個々人の自主参加にとどまりました。

(3) 他団体・支援企業との連携

- ① 2022 年 2 月 12 日、大阪弁護士会主催の「おおさか人権フェスタ 2022」がオンラインで開催されました。2019 年度会場型で初めて開催され、当協会も参加しましたが、2020 年度はコロナ禍のため中止になりました。今回 1 年ぶりの開催となり、私たちが専用サイ

ト上で活動紹介を行いました。

- ② 2022年3月25日有志社員による積み立て寄付基金（三井化学ちびっとワンコイン）から支援に対して、三井化学株式会社グループ社員の方々へのオンライン報告会に出席しました。国際女性デー（3月8日）の企画に組み込んで、対談形式で「子どもの虐待ホットライン」での相談状況～相談者の多くが女性であること、子育ての悩みやその背景にある様々なストレスについての相談を受けていること、コロナ禍、2020年度は休校・休園が続く中での子育ての負担感についての相談もあったことなど～を説明しました。

3. 研修・研究事業

研修・研究事業では、「多領域の専門職に学び合う場を提供する」を基本方針に、事業を進めています。新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催方法はオンラインにより配信しました。研修事業の開催状況の詳細は表に示しています。

1) Child Abuse 研究会

大阪府共同募金会の配分金を受けて、Child Abuse 研究会は、Zoom ウェビナーLive 配信をしました。2021年度の年間テーマは「性虐待」で、主に性行動問題、性被害、性加害等を取り上げて3回開催しました。第1回・第2回は、「子どもの性問題行動の理解と支援」を2週に渡り開催しています。Part1では「乳幼児期から学童期の子どもたち」（申込者141名）、Part2は「青少年の違法な性行動」（申込者141名）です。第3回は、Ⅰ部 講演「児童自立支援施設における性問題に関わる子どもの状況とその治療の取り組み」、Ⅱ部、大阪府内3ヶ所の児童相談所からの現状報告です。各回の講演では、参加者から多くの質問がありました。

申し込みは、近畿圏だけではなく遠方からも多くありました。アンケートでは、具体的で分かりやすかったこと、支援は難しいが研修を参考にしていくこと等で、満足度では、約90%が「大変満足」「満足」との回答を頂きました。

研修名	日時	演題	講師
第174回	2021/11/13（土） 14：00～16：30	子どもの性問題行動の理解と支援 Part1 乳幼児期から学童期の子どもたち	浅野 恭子氏 (大阪府女性自立支援センター センター長)
第175回	2021/11/20（土） 14：00～16：30	子どもの性問題行動の理解と支援 Part2 青少年の違法な性行動	
第176回	2022/ 3/ 5（土） 13：30～16：30	Ⅰ部 講演 児童自立支援施設における性問題に関わる子どもの状況とその治療の取り組み Ⅱ部 児童相談所の取り組み ① 大阪府中央子ども家庭センター ② 大阪市北部子ども相談センター ③ 堺市子ども相談所	林 功三氏 (阿武山学園 園長) 福田 和乎氏 (育成支援課 課長補佐) 岩上 高志氏 (児童相談担当 課長代理) 有賀 明生氏 (育成相談課 相談第二係長)

2) 基礎講座・実践講座

研修の体系化の検討を始め、従来、実施してきたオープン講座「子どもの虐待」(入門編)・(実践編)を基礎講座、実践講座として開催しました。また、Zoom ウェビナーLive 配信(一部録画配信)とオンデマンド配信を行い、講座中に受講者からの質問を受けられるようにしました。

基礎講座は、子ども虐待に関心のある人を対象にした講座で、子どもや保護者に関わる際に理解しておく内容の6講座、子ども虐待がなぜ起こるのか、起こったらどうするのか、法的仕組み、アタッチメントの基礎、トラウマの基礎、支援者としての姿勢を取り上げて、1日2講座を配信しました。

実践講座では、子ども虐待に専門的に関わっている専門職者を対象にした講座で、アタッチメントを踏まえた支援、トラウマに対する支援を取り上げて、1日1講座を配信しました。

申込者は、延 181 名で、近畿圏を中心として遠方からもあり、児童相談所、市町村、医療機関、保健機関、児童福祉施設、学校関係など多機関、多職種に渡る専門職が参加した講座になりました。また特に基礎講座では、オンデマンド配信時に受講者が多く、各自の都合に合わせて受講をされました。満足度では、「大変満足」「満足」を合わせると、基礎講座の平均は92%、実践講座は97%でした。

研修名	日時	演題	講師
基礎講座	I 2021/7/30(金) 9:30~12:00	虐待はなぜ起こるのか	小杉 恵氏 (大阪母子医療センター子どものこころの診療科主任部長)
	II 13:00~14:30	子ども虐待とトラウマ	亀岡 智美氏 (兵庫県こころのケアセンター副センター長兼研究部長)
	III 2021/7/31(土) 10:00~11:30	虐待かなと思ったら~虐待対応の仕組み~	神田 真知子氏 (児童虐待防止協会企画専門員・元大阪府子ども家庭センター所長)
	IV 13:00~14:30	子どもの人権と子ども虐待への法的仕組み	中村 善彦氏 (中村法律事務所 弁護士)
	V 2021/8/1(日) 10:00~11:30	子ども虐待とアタッチメント	遠藤 利彦氏 (東京大学大学院教育学研究科教授)
	VI 13:00~14:30	虐待問題にとりくむ人のために	鷺山 拓男氏 (とよたまこころの診療所)
実践講座	I 2021/8/29(日) 13:00~15:00	子ども虐待とトラウマ	亀岡 智美氏 (兵庫県こころのケアセンター副センター長兼研究部長)
	II 2021/9/5(日) 13:00~15:00	子ども虐待とアタッチメント ー理論と実践を架橋するー	遠藤 利彦氏 (東京大学大学院教育学研究科教授)

3) 特別セミナー

西澤哲 特別セミナーとして「2021年度 児童虐待防止協会研修 コロナ禍のなかで考える 『子どもが虐待で死ぬとき』を改めて読み解く: 英国の虐待死亡事例分析から学ぶ」をテーマに開催し、オンライン Zoom ウェビナーLive 配信をしました。初版は2005年に小林美智子先生、西澤哲先生監訳で出版されています。

「虐待」と「虐待死」、継続的なアセスメントの重要性等の講義で、申込者は100名でした。満足度では、「大変満足」「満足」を合わせて95%でした。

4) 懇談会

本事業の基本方針に基づく研修事業の内容を検討することを目的に懇談会を企画しました。子ども虐待に関わる専門職から、子ども虐待に対する支援の現状、研修ニーズ、当協会の研修に対する意見等を中心にお話をさせていただきました。福祉分野から2回、保健分野1回、法律分野1回の懇談会で意見交換を行いました。

5) 運営に関する取り組み

- ① 研修事業のオンライン化に伴う、受講者が参加しやすい開催方法の検討を行いました。
- ② 研修事業について、対象者別研修内容の体系化、e-ラーニング教材の作成に向けた教材内容・方法の検討を始めました。

4. グループケア事業

【虐待防止を目的とするグループケアへの参与】

協会では、育児困難な母と子のグループケア「大阪方式マザーグループ」を始めて20年の実践を重ねてきています。2021年度は、3市5機関(4保健センター、1子育て支援ネットワークセンター)の要請に応じて、当協会からのべ7グループへスタッフを派遣する予定でしたが、大阪府のコロナ感染拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令を受けて2市では昨年同様グループの中止中断を余儀なくされる結果となりました。

【「母子保健と児童虐待を考える会」への協力・支援】

「第5回 母親のケアを考える会」において保健師の方々が設立された「母子保健と児童虐待を考える会」への協力・支援も継続しておこなってきました。今年度も隔月ごとに例会の開催を予定していましたが、大阪府のコロナ感染拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令を受けて開催にはいたりませんでした。

【事業名】 虐待防止を目的とするグループケアへの参与

1. グループセッション

【実施状況】 (2021年度実施予定だった7グループ)

実施状況	グループ数
全セッション実施	1
全セッション中止 (事例検討会に変更)	1
中断後再開	3
中断	2

【内容】 今年度、3市5機関の要請に応じて当協会からスタッフを派遣し、地元機関の専門職(保健師、家庭相談員、保育士等)と協働してグループを運営し、親グループ・子どもグループに専門的な視点で参与する活動を行ないました。

また、今年度はグループ支援の開催を断念し、マザーグループ参加予定だった

ケースについての事例検討会に変更したグループもありました。

【実施場所】 保健センター他

【実施時間】 概ね 10:00～11:30。 終了後カンファレンス

【対象者】 地元機関が担当する、虐待傾向や子育て困難な問題を抱える母親と子ども

【スタッフ派遣延べ人数】 101 名

2. 大阪方式マザーグループに関するスーパーヴァイザー及び研修講師派遣

【内 容】 実施中の大阪方式マザーグループに対するスーパーバイズや実施するための事前研修

【対象者】 保健師、保育士、家庭相談員、心理職、関係施設、関係機関職員等

【派遣先】 大阪方式マザーグループを実施している（実施予定を含む）大阪府下 2 市 3 機関

【派遣延べ人数】 8 名

5. 子ども支援事業

2021 年度も引き続き小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等各学校現場では新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため 1 年を通して様々な制約を受けました。その結果、2019 年に立ち上げた小学校・中学校・高等学校教諭、養護教諭等と協会スタッフが集まる「虐待予防教育を考える会」は開催には至りませんでした。一方、協会スタッフが学校へ出かけて実施する虐待予防授業「ティーンズ APCA」は再開されました。

1) 児童虐待予防授業 ティーンズ APCA の実施

児童虐待防止について考える授業を公立高校 2 年生で実施しました。冊子『『子ども虐待』について学ぼうとしている皆さんへ』を参考におりませつつ DVD 視聴の内容からディスカッションしたりワークシートに記入するなど主体的な学びを促しました。

実施日	学校名	授業名	受講生徒	APCA
11 月 25 日	大阪府立豊島高校	テーマ別人権総合学習 「児童虐待について」	2 年生 40 名	2 名

2) 冊子『『子ども虐待』について学ぼうとしている皆さんへ』（改訂版）の作成

改訂のポイント：2014 年に発行された元の冊子全体の内容、構成、デザインは大きく変更せず、現在の状況をふまえ、資料編をより主体的に調べ学習に活用できるように整理し、支援機関については名称だけでなく支援内容がわかりやすいように工夫しました。

配布：2022 年度予定

（花王株式会社・花王ハートポケット倶楽部の寄附により作成）

3) 冊子『子ども虐待予防教育というアプローチー学校現場で始める 100 分からの挑戦』の作成

目的：子ども虐待予防教育の普及・推進

主な対象：中学校、高等学校の教諭・関係者

内容：授業を行ううえで留意すべきこと、具体的な授業案、前提としての学校内外との連携のあり方など

執筆者：既に虐待予防教育に取り組んでいる高校・中学校の教員と子ども支援部スタッフ

完成・配布予定：2022年8月 大阪府下の高校等に無料頒布

(「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」第1回助成により作成)

4) 児童虐待予防に向けた授業に関する研修への参加

大阪市小学校教育研究会 生活指導部 児童虐待防止に関する授業研究会

日時：2021年11月26日 第6校時

学年・組：第2学年1組(計21名)

場所：大阪市立啓発小学校

内容：『『そうだん』できるって大切なこと』～子どもが安心して成長できる安全な社会の実現～

参加：APCA1名

5) 地域、学校・報道機関等への協力

実施日	内容
2021年 10月26日	大阪市立咲くやこの花中学校3年生 卒業レポート作成の為の協力 担任教諭が同席しオンラインで3年生5名と意見交流会を実施
2022年 2月15日	聖ヨセフ学園小学校6年生(横浜市) 虐待に関する研究・発表の支援 担任教諭が同席しオンラインで6年生1名のインタビューを受けた
2022年 2月27日	女子中高生向けアプリコンテスト「Technovation Girls」に参加する高校生 児童虐待問題に関する理解を深める為の支援 一般社団法人Waffle「Technovation Girls」担当者が同席しオンラインで高 校生のインタビューを受けた

6) オンライン寄付サイト「Give One」への寄稿

報告日	寄稿レポート
2021年 6月25日	改訂版「『子ども虐待』について学ぼうとしている皆さんへ」が完成
2021年 11月24日	大阪市立咲くやこの花中学校3年生との意見交換会を持ちました。 ～「卒業レポート」作成のための協力依頼を受けて～

6. 広報・啓発推進事業

1) 機関誌「APCA 通信」の発行と配布、そしてデジタル化にむけて

大阪府共同募金会の配分金を受けて、2021年度は機関誌「APCA 通信」を年3回（春号・夏号・秋冬号）とし、毎号10ページ、1,200部発行、会員をはじめ寄付者・関係機関に向け発送し、協会活動の広報に努めました。

さらに社会のIT化が進行し、会員や関係機関も紙媒体よりパソコン等を活用した情報提供が一般化していることや、経費削減等々を鑑み、APCA通信のデジタル化について検討しました。APCA通信によって発信していた情報をホームページやFacebookに掲載し、迅速に情報提供することもAPCA通信の実質的デジタル化にむけての一つと考え、これらの活用に力を入れました。

また紙媒体としてはAPCA通信に替わる広報物（例えば「年次報告書」といったもの）の作成の検討も始めました。

2) ホームページのリニューアルとFacebookの開設

2016年度、2019年度とホームページの改訂・更新を通して、協会の活動や事業に対する支援を積極的に呼びかけてきました。ホームページからクレジット決済による寄付が可能になったことで、新たな支援者も増えつつあります。2021年度はスマホ対応の画面作りと、さらなる支援者の開拓を目指し大きくリニューアルしました。

またFacebookを開設し、より早く多くの方々に協会や関連団体の情報を発信し、子ども虐待防止に対する啓発のために活用しました。

ホームページとFacebookはできるだけ連動して閲覧できるようにし、研究会の案内や報告、事業活動等の直近の情報を公開することで、協会について知ってもらいご支援につながるようにしました。

このホームページのリニューアルやFacebookの開設にあたり、ITスキルを持つ企業やプロボノワーカーの方々との協働によって、技術的な支援を得たと同時に、今後の広報としてのあり方や手法について捉え直すきっかけとなりました。

3) オレンジリボン事業

2021年度もコロナ禍の影響を受け、対面での啓発活動を主とするオレンジリボンバッチの出荷は、ほとんど外部でのキャンペーン活動が自粛されたこともあり、申し込み件数が減少するものと予測していましたが、昨年比の2.2倍の2519件に達しました。これは近畿地方以外の民生児童委員からの申し込み大幅増によるものです。2020年度実績と比較すると、近畿以外からの購入構成比が36%から91%に増加、民生・児童委員からの購入構成比が24%から71%に増加しました。

協会では、全国民生委員協議会にご挨拶も兼ねてオレンジリボン活動の啓発をさせていただきました。

オレンジリボングッズ申込み件数報告

1 2021年度月別バッジ申込み件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10	12	228	954	310	410	264	228	82	21	0	0	2,519

2 2021年度オレンジリボンバッジ出荷先

	2021年度出荷実績					2020年度出荷実績				
	大阪府内	その他近畿	近畿以外	合計	構成比	大阪府内	その他近畿	近畿以外	合計	構成比
民間団体	40	7	425	472	19%	84	262	156	502	44%
民生児童委員	28	75	1,688	1,791	71%	118	72	83	273	24%
個人	57	8	38	103	4%	43	5	62	110	10%
市町村	4	1	147	152	6%	113	17	103	233	21%
その他		1		1	0%	12	0		12	1%
合計	129	92	2,298	2,519	100%	370	356	404	1,130	100%
構成比	5%	4%	91%	100%		33%	32%	36%	100%	

民間団体：児童施設・里親・民間団体

II. 児童虐待防止協会の活動状況

1. 財政基盤の強化

2021年度実績

単位：千円	金額	前年比増減	
		金額	率
会費	3,703	7	0.2%
寄付	17,609	-4,321	-19.7%
助成金	2,520	1,324	110.7%
合計	23,832	-2,990	-11.1%

- ・ 会費はほぼ横ばい。
- ・ 寄付は前年度に個人篤志家数名からの高額寄付やコロナ緊急寄付等の例外的要素あり。
- ・ 助成金は銀行系ボランティア基金から1000千円を受領

2. 組織活動に関する事項

1) 組織体制

(1) 役員体制

理事 23名、監事 2名 (* 役員任期2年) 理事長 1名、副理事長 2名

(2) 事務局体制

事務局長1名、常勤スタッフ 3名

定例事務局会議(事務局と各事業部の情報共有会議) / 毎月第一火曜日 Am10:00 ~

(3) 電話相談スタッフ

月~金 毎日 2名配置

(4) 会員 (2022年3月31日現在)

正 会 員249名 + 賛助会員236名 [団体20+個人211+学生5] 合計 485名

2) 総会、理事会、その他の役員会の開催状況

(1) 総 会

第20回定時総会

日時：2021年6月12日(土)

場所：大阪府社会福祉会館 503会議室

出席：出席者16名 委任状64名 書面評決53名 合計133名/ 正会員総数231名

議案：第1号議案 2020年度活動報告

第2号議案 2020年度決算及び監査報告

第3号議案 2021年度活動計画

第4号議案 2021年度予算

第20回総会記念フォーラム

日時：2021年7月10日(土) 14:30~16:30オンラインライブ配信

2021年7月17日(土)~24日(土) オンデマンド配信

テーマ：子どもの心をはぐくむ～「生きる教育」に取り組んで～

講師：小野 太恵子氏 (大阪市立生野南小学校教諭)

参加者：300名

講師には、学校として「生きる教育」に取り組むまでの経緯、「自分の思いを言葉で伝えられる」ことを目指した国語教育の取り組み、さらに子どもたちの自己肯定感を高めるべく練り上げられていった「生きる教育」の学年ごとの具体的な内容などについてお話をいただきました。アンケートに協力いただいた9割近くの方から、好評をいただきました。

(2) 理事会

2021年度定時理事会(決算)

日時：2021年6月12日(土)

場所：大阪府社会福祉会館 503会議室

出席：19名(内 委任状3名 書面評決5名)/24名(理事総数)+1名(監事)

議案：第1号議案 2020年度活動報告

第2号議案 2020年度決算及び監査報告

第3号議案 2021年度活動計画

第4号議案 2021年度予算

2021 年度定時理事会(予算)

日時：2021年 3月24日(水)

場所：大阪府社会福社会館 505会議室

出席：出席18名(内 委任状8名) / 総理事数25名 + 監事2名

議案：第1号議案 役員の辞任と就任について

第2号議案 2020年度事業報告案について

第3号議案 2021年度事業計画案について

第4号議案 2021年度予算案について

(3) 執行理事会

児童虐待防止協会事務所・オンラインにて月例開催

3) 各事業スタッフを中心とした活動(基本月1回)

- ・電話相談事業：ホットラインワーキング
- ・研修研究事業：研修ワーキング 保健師研修ワーキング
- ・グループケア事業：グループケア ワーキング
- ・子ども支援事業：子ども支援ワーキング
- ・広報・啓発事業：広報ワーキング